

畜産経営の実践的把握

桜井 守 正

一 農業経営の実質について

(イ) 農業経営を何のために行なうかといえ、まずはじめにある目標があってそれを達成するために行なわれるものである、と考えることができる。この目標は土地純収益の大ききとか、農業所得の大ききとか、農企業利潤の大ききとかで示されるようなものとして考えられてきたと思われる。農業経営が置かれている事情や条件のもで目標の内容および大きききめられると考えるわけであるが、それを達成するためには具体的な行動がとられなければならない。この具体的な行動とは技術活動を意味する。農業経営を如何に運営するかといえ

△ノート▽ 畜産経営の実践的把握

ばそれは技術活動を通じて行なうことになるわけである。ところで、この技術活動の内容は経済の発展とともに普遍性をおびてこざるを得なくなってくる。つまり、一般に成可くレベルの高い技術活動が要求せられるようになり、所与の内容および大きき目標の達成のために技術活動に具体化されるというところで、両者がうまく結びつくかどうかということが問題になってくる。その目標達成のためには特殊な技術活動が要求されるが、それは果して可能かどうかということである。

他方、そもそもそのような目標がはっきりした内容や大ききものとしてはじめからきめられるようなことはない、と考えることもできる。事後的に経営成果の良否を比較検討してみるための指標が考えられて、それが経営目標と混同されているようでもある。経営がうまく行なわれた場合にはどの指標をとって経営成果をあらわしてみても、良好な結果を示すであろう。もし、ある指標でみると良好な結果を示すが、他の指標ではそうはならないということがあるとすれば、かりに経営目標を前者の指標で考えてみたからそうだったのであるとしても、そこではそのような経営が一般的に発展性をもつかどうかという問題がおこってくる。後者の指標で考えてみてもそうなるというときに、一般にはうまく運営されたといえるのであって、そのような運営が発展性をもつということができよう。そう考

えてくると、農業経営における目標は成可くうまくそれを運営したいということであって、事前に具体的な内容および大きさのものとして示されるようなものではない、ということもできる。もし、そのように具体的に表現されるとすれば、それは期待成果である。その期待は過去の実績や先覚者の体験からみらびき出されてくるものであるが、その場合、まづうまく運営されたということでおさえられて、それが指標の形で表現せられるのであろう。

農業経営は成可くそれをうまく運営したいということで行なわれるものであると考えると、農業経営の実質をどこに求めたらよいのであろうか。ここでは、経営の実践という行動的なものこそそれであると考えてみようと思う。農業経営の実質はその実践にあるというように考えて、実践の適否は一方では技術活動計画の適否につながり、他方では期待成果の大小につながるというように、その実践における論理を構成してみることができれば、農業経営上の諸問題の整理に役立つことになる。

(ロ) 農業経営においては三種の主体または主体的機能があると考えられる。一つは企業主体である。彼はその支配する資源ととの関連で期待成果の大きさを設定して、これが取得を期待するのである。二つは運営管理主体である。彼は期待成果の

実現を期して運営をはかり、具体的行動を管理するのである。

三つは行動主体である。彼は生産要素としての労働の提供者であるが、運営管理主体による計画のもとで行動するものである。農業経営をその実践においてとらえようとするからには、実践主体がいなければならないことになる。実践は労働投入によらねばならないが、そこでは計画的な労働投入であることが重要である。そうすると、行動主体の行動意欲の昂揚をはかりながら、その行動計画を与えるような運営管理主体が、ここでの実践主体と考えられてよいであろう。農業経営の実質をその実践においてとらえようとすることは、そのような運営管理主体を実践主体として考えるということである。

従来の農業経営学における理解では、前述の企業主体と運営管理主体とは一体化して、あるいは未分化のままでそこで期待成果の大きさが設定される、ということになっていたものと思われる。そうすると、期待成果の実現と運営管理とは経営組織計画として統一されなければならないことになり、経営組織論が最も重要であったということになる。つまり、所与の資源支配論のもとでもろもろの経営部門間のいかなる組合せが成果の最大をもたらすことになるかという経営設計活動が、農業経営の実質であったといえるわけである。ところが、そうはいっても、それぞれの部門の運営管理にして適切であるという

前提がなければ経営部門構成計画にして適切なものも立て難い。たとえこのようにして設計されても、それぞれの部門の運営管理がふたたび問題にされてくることが多いからである。例えば、成果を大きくしようと思つて儲かるような作物を大幅に作付設計しても、実はそれを儲かるように運営管理するということがむしろ問題であるというような場合である。他方、所与の経営部門構成のもとでもそれぞれの部門の運営管理が適切に行なわれれば、成果を大きくすることにも役立つことになる。

農業経営の実質を経営の実践において把握してみようということは、農業経営をとり敢えずそれぞれの部門ごとに、その運営管理と行動との統一としてとらえてみるということである。そして、そこに農業経営の発展の要因や条件を見出し得るはずであるということなのである。

二 畜産経営における運営管理

(イ) 前に述べたような意味で畜産経営を実践的に把握しようとする、実践目標がなければならぬ。運営管理主体における運営管理目標である。

運営管理目標についてみると、運営管理主体にして経済人であるという前提のもとでは、彼は資源利用の効率化を目標にするであらう、ということが出来る。効率利用ということとは、

畜産物生産における資源の消費・負担に相対的にその効用を大きくしたいということであり、資源を経済的に利用するということである。事後的表現で示してみると、効用／負担の比率を高いものとして実現し得なかつたならば、その運営管理も持続的たり得なかつたであらうということが出来る。

効用の大小は畜産物の生産数量とその単位量当り評価とにかかわる問題であり、負担の大小はその生産のために費消される生産諸要素の量とそれぞれの単位量当り評価とにかかわる問題である。したがって、効用／負担の比率の高低は、畜産物生産量と生産諸要素消費量の物理的關係と、畜産物単位量当り評価と生産諸要素単位量当り評価との間の關係とによつてきまつてくる。負担の合計が小さいような場合には効用の最大が重点的に追求されたであらうし、負担が大きかつた効用が小さかつた場合には負担の最小が重点的に追求されたであらう。生産要素たる労働は生産における所要時間とその単位時間当り評価との積としての労働負担の軽重において問題にされるが、運営管理主体による運営管理は知的活動によるものであつて、そのもとで生産要素たる労働の投入のし方がきめられてくるのである。両者の活動は質において異なっており、その知的活動にあつてはあらかじめ負担として考えられるようなものではなくて、効用と負担との差引剩剰を生む源泉のように考えられる

ものである。この差引余剰をかりに知的活動単位時間に割当ててみると、生産要素として労働単位時間当り評価よりはるかに高かったであろう（運営管理主体の生活水準は労働提供者のそれよりも高かったであろう）。しからざれば経営の適切な運営管理が持続的に行なわれることはあり得なかったと考えられるからである。しかし時代の変遷、経済の発展とともに両者の乖離はせばまってきた。生産要素として労働の評価が高まってき、その提供者は行動主体として主体性を確立してくるからである。そのために他の生産要素による労働代替を主内容とする技術が進歩してきたのであるし、労働要素以外の要素負担もそれだけ重くなってきたので生産増大のための技術も進歩してきたのである。運営管理主体は、さきの差引余剰の多きを追求するにしても、まずまず効用／負担の比率の増大を実現を通じてそうしなければならなくなってきたといつてよいであろう。この場合、行動主体による行動においては次の二点が留意されなければならない。一つは、行動主体においては自らの労働評価が少しでも高められて欲しいという欲求があることであり、二つにはそれにそって実践し易いようなあり方で技術活動計画が与えられて欲しいという希望があることである。

畜産経営の実践においては、生産に投入される労働負担を含めて効用／負担の比率の増大を目標としながら、歴史的にみればその意味する内容は経済的に純化の方向を辿ってきたであらう。

（ロ） 畜産経営における運営管理目標の追求は技術活動計画として具体化されなければならない。さきに、効用／負担の比率が高くなるような運営管理でなければ持続的たり得ないであろうと述べたが、ここでは、安定的且つ発展的な技術活動計画として具体化されなければならない。その運営管理も持続的たり得ないであろうといふことができる。つまり、資源の利用方法として安定的であり、なかでも労働利用方法として行動主体が行動し得るようなものであることであり、しかも他の部門や他企業に比較してみてもそういえるものであるような技術活動計画が要求されてくる。

運営管理目標を効用／負担の比率の増大におくにしても、資源の個別的、特殊的评价のもとでそうすることもできる。例えば、労働力は多いのであるが、その他の資源支配量においては大きくないものが、効用を成可く大きくすることに重点をおいて、労働単位時間当り評価を低くして労働を多投し、効用／負担の比率を高め得るという事態も考えられる。しかし、同時に行動主体がそのような行動に応じ得るかどうかという問題をやらなければならないといふことや、実践し易いようなあり方で計

画が与えられなければならないことなどのためである。そして、行動主体の主体性の確立とともに一層その問題が大きくなり、その問題の方が重要になってくる。

したがって、行動主体の主体性確立を前提してみると、運営管理主体も労働の利用を個別的、特殊的な場で考えないで、全体的、普遍的な場で考えてみなければならなくなってくる。このためには、その他の資源の利用についてもそうである。なければならなくなってくる。そして、労働評価についてはもちろん、その他の生産要素や畜産物についてもその単位量について普遍的な評価をしながら（能力差・品質差・等級差、地域差をもたせながら）、生産技術における物量的関係の可能性水準に照らして適当な資源利用計画を立てなければならぬということになってくる。そうなってくると、運営管理主体はもはや個別的なものではなくて、標準的なものとなすことができるであろう。また、その場合、収益／費用の比率の水準は価格関係と、生産技術における物量的関係の可能性との標準によってきまってくるのであって、この水準を上昇させようと思うと、価格関係の改善や生産技術の進歩に期待されなければならない。このようにして、標準的運営管理主体による技術活動計画がみちびき出され、それが畜産経営の実践の標準を示すことになるのである。これを歴史的にみれば、行動主体の主

体性確立以後はその実践のあり方はある時にはある標準を示すということになるが、それは時代の変遷とともに変遷してきたものである。

現段階においていえば、畜産経営の実践は収益／費用の比率の標準的水準をもたすようなあり方に落着かざるを得ないということがいえる。それゆえ、まずその水準以下の運営管理を行なっている経営をこれに誘導して行くことが大切になる。しかし、このあり方からはずれるのが運営管理の不適さからくるものばかりであるとはいえない。それはそれを支えている特別な条件があるような場合がそうである。そして、この条件となるものとしては、畜産経営における資源支配規模と期待成果の大きさととの関係の異常さをあげてよいであろう。資源支配規模に相対的に期待成果が大き過ぎる場合には、通常のケースとしては労働の低評価、多投によってのみ成果実現の可能性があり、かりに実現されたとしても労働力の再生産についての問題を残す。また、相対的に期待成果が小さ過ぎる場合には、収益／費用の比率は標準的水準以下であってもよいわけであるから、資源利用における一部遊休化のものでそうするということになる。

みに述べたように、畜産経営の実践を標準的なあり方に誘導してしまえば畜産経営上の問題はもはや残らないということ

ではない。そこでは、期待成果の大きさと資源支配量規模との関連の問題が大きく残ることになる。換言すれば、別途に畜産経営規模に見合うような期待成果の大きさ如何という検討がなされなければならないであろう。それなしには畜産経営の実践は標準的なあり方からはずれるものが多くなってしまいうからである。いま述べた検討事項について、期待成果の大きさに見合う畜産経営規模如何という接近もあり得るわけであるが、規模拡大とともに期待成果も大きくあり得るというのが常識であるとすれば、畜産経営規模拡大の可能性の検討から入って、期待成果の大きさ如何という検討に進んだ方が現実的であるように思われる。

もっとも、前に述べた、期待成果の大きさにもとづく標準的なあり方からはずれこそ、畜産経営における運営管理上の本質的問題であるという理解のし方もあり得よう。しかし、そこで論理を構成し、それにそって対応しようとするれば、その論理はもっぱら戦略的なものにならざるを得ないであろう。それは著るしく個別的であり、個性的なものである。ここでは、そのようには理解しなかった。

三 畜産経営実践の場の認識

(イ) 畜産物およびもろの生産要素の単位量について普

遍的な評価をなすことができ、かつ、生産諸要素投入量と畜産物生産量との物量的関係の可能性水準を承知していれば、畜産物ごとに、収益／費用の比率を成可く高くするような、生産諸要素投入量—畜産物生産量間の関係にして標準的なものをみちびき出してくることができようであろう。つまり、標準的な技術内容が示され得るであろう。

他方、そのように標準的な技術内容が示され得るから、それへの改善が奨められているのであらうし、収益／費用の比率水準を上昇させようと思うと流通・価格問題の解決の方向や技術進歩の方向がうち出されてくるのであらう。

このように考えてくると、標準的な技術内容はかなり長期間にわたって標準的であるようなものでなければならず、したがって、畜産物および生産諸要素の単位量評価にして普遍的なものもかなり長期間にわたって普遍的なものでなければならず、また、生産技術における物量的関係の可能性水準についてもしかりである。つまり、経済全体がそれなりに安定した構造のもとで動いているなかで、資源量の認識とその評価のもとで生産技術における物量的関係の可能性を追求する技術的研究とが相まって、はじめて標準的な技術内容が示され得るわけである。畜産経営は、そのような「場」で実践せられるわけである。

(ロ) 畜産物および生産諸要素の単位量についての普遍的な

評価について如何にしてこれを把握し得るかを検討してみよう。まず、流通する畜産物および生産要素については、卸売市場価格としてならばこれをとらえることが可能であろう。その価格が真に需給関係の均衡によって成立したかどうか、あるいは自由競争価格かどうかの問題はあるわけであるが、所与の経済全体の動きのなかでそのように成立したという現実はこの場合前提せざるを得ない。それは一方では非合理的市場機構の存在をふくみ、他方では政策的な価格形成をふくむものである。しかし、畜産経営実践の場での価格は卸売価格ではない。流通費だけは割引された庭先販売価格、割増された庭先購入価格がそれである。ここで当然のことながら流通事情がからんでくる。現在の流通事情のもとでの、ごまかされない流通費を割引または割増した庭先価格をまずとらえ、次ぎに流通の合理化対策を検討しながら流通費を節約した場合のそれを目標にするということになる。

つぎに、流通しない生産要素についてである。自家労働と自作地またはその土地用役、自給生産物がこれに当るが、問題は前二者にある。自家労働評価については、農業雇用労賃で類推評価すれば、地域差・時期差を含みながらも程度評価可能であろう。これにも多くの問題があるが、それにもまして自作地またはその土地用役の評価に問題がある。自作農的土地所有

が大部分であるので、流通する土地用役価格や農地価格として一般にはとらえることができない。とらえるとするれば、わずかに部分的にみられる類地小作料（実質的な）や移動地価としてである。別に法定地代や法定地価があるが、現実にはそれよりも遙かに高く、前の実質的小作料や移動地価に近い評価がなされると思われるが、確認するすべもない。しかし、時価でとらえるということでもかともある程度自作地の地代や地価を類推評価してみることができよう。自給生産物としての自給飼料などは、自家労働や自作地地代のみぎのような評価のもとで、これが生産に利用される他の要素の流通価格を入れながら、單位生産量当りの費用価として評価してみることもできる。

自給生産要素に関しては、それが流通しても一部分にしか過ぎないということや、卸売価格のものの成立としてとらえ得ないということや、結局これと同じことになると思うが、運営管理主体による評価にして客観的なものをつかまえることが難しいということがある。流通部分が多くなれば運営管理主体による主観的評価も流通価格にならざるを得なくなってくる。自家労働は他の農業経営における雇用の機会を求めて流通するというよりは農外のそれが多いと思われるから、農外雇用労賃で類推評価する方がより客観的であり得ようが、農業経営の場での評価ということでみると、データとしては不十分ながら農

業雇用労賃で額推評価した方がより、現実的であるかも知れない。地代や地価は現実流通価格としてとらえ得るのはほんの一部に過ぎず、その意味では客観的とはいえないようなものである。

ここでは、標準的運営管理主体による評価にまたねばならないが、それはおそらく平均的あるいは代表的耕作規模経営における運営管理主体による評価としてであろう。そして、借手側または買手側としてみれば費用負担を軽減するということで安い評価である方が望ましいが、貸手側または売手側としてみればそれを失うことによる収益の犠牲（農業所得減、所得取得機会の喪失）を勘案しながら高い評価が望ましいという関係のもので、釣合いのとれるような評価としてであろう。

さらに、流通しない副産物として厩肥をあげることができる。この評価は本来その効用によって行なわれるべきなのであるが、土地利用における厩肥の必要性、あるいはその非代替性については十分な定見がうち出されていないようである。これを作物の増収の面でおさえてみようとする、厩肥量と耕作規模との相対関係のもとであるいは高くあるいは低く、評価されることになるし、さらに、栽培作物の種類によっても評価が異なってくるであろう。したがって、牛乳生産費調査などでは、一方では費用（材料費および敷料搬出入労働費）として見積り、他方でその分だけ収益を見込むというも行なわれている。

要するに、現段階において畜産物および生産諸要素についてその普遍的価格を把握してみようとなると、その可能性において十分でなく、多くの問題を内包している。しかし、十分ではないにしても、それが把握されているはずであるといえるであろう。そのような認識なしには、どういう技術内容がよいものなのかいもく解らないはずであるからである。結果的に儲かったときにはじめてよい技術内容だったといえるだけであって、それは単なる偶然であって、そのようにしても次の機会にも儲かるという保証はないということになるからである。現実にはそういうことではなくて、よりよい技術内容への改善が奨励せられており、流通・価格問題の解決、改良品種の育成、自給飼料の増産増与、省力技術化などの方向が打ち出されていると思われるから、普遍的価格についての認識があるものとせねばならない。

問題は、この点に関して個別的認識に止まって共通認識になっていないか、あるいはかなり共通していても暗黙の了解事項となっていてあまり公表されていないかという点にあるだろうかと思われる。人によってこれは自明のことだということかも知れないが、それは各人各様かも知れないのである。しかし、これはひとり畜産経営の実践に限らず、他の部門経営の実践においても前提されるべきものであって、まとまった体系とし整

理して認識されることが必要であろう。換言すれば、現段階におけるわが国農業資源の総合的認識であり、細かい点にまで及べば複雑極まりないと思われるが、重点的にこれをおさえてみるということ、共通の認識としなければならないであろう。

四 農家における畜産経営の実践

(イ) 農家における畜産経営の実践は家族労働力による行動を通して行なわれるのであるが、家族労働力の農外就業の機会も最近では著るしくふえてきたし、経営主に相対的にその他の家族員の地位も次第に向上しつつあるので、彼等の行動意欲の昂揚なしには畜産経営の運営管理はうまく行かないであろう。したがって、農家における畜産経営の運営管理に当っては、畜産物や購入生産資材の卸売市場価格にもとづく妥当な庭先価格や、多数の農家が現状において納得し得る自給生産要素の一般的評価のもとで、物量的関係における可能性の現状水準のもとでの生産技術を習得しながら、収益／費用の比率を成可く高め得るように生産諸要素投入量計画をたて、これを管理しなければならない。家族労働評価の低い段階においても、それなりに収益／費用の比率を高めるように計画管理されてきたと思われるのであるが、家族労働評価が高まりこれが普遍化してくると、その他物財の庭先価格の妥当性如何という意味における流通問題

の解決、自給生産要素の評価に関する認識の共通化、物量的関係における可能性の現状水準のもとでの技術内容の選択などが一層重要になってくるのである。

そして、まず、現在の畜産経営規模のもとでみぎのように考えて、収益／費用の比率の向上を志向して計画をたてこれを管理する。ついで、さらに畜産経営に仕向け得る増加資源量を検討し、その効率的利用をはかれば収益ほどの程度増大するかを検討しながら、生産量規模拡大への発展を志向するのである。

(ロ) 行動計画を考える場合には実践し易いかたちが望ましいのであるから、そこでは次のような点に留意するべきであろう。

第一に、家畜の飼い方として飼育経過に応じてとらえられることが適当であろう。行動は、ひとつには時間の長さで示されるものであるが、またひとつには事物を媒介としてとらえられるものであって、この場合家畜の飼い方として示されて具体的なものになるであろう。家畜の飼い方といえば、飼育対象家畜に労働および物財を投入する方として示されるが、それは、家畜の一採算期間における労働所要時間および物財投入量と畜産物生産量との間の関係として示され得るし、また、毎日の物財投入量と畜産物生産量間の関係の経過と毎日の労働所要時間の経過としても示され得る。一採算期間全体をとるよりも、そ

れを毎日の経過に割当てて示してみた方が、行動に直接し、実践し易いであろう。

第二に、行動には重点的目標がなければならないであろう。総合的にうまくやることが最もよいのであるが、総合的にうまくやれと指示するだけではただうまくやれということと同じであって、それを目標にするわけにはいかない。とうすれば総合的に最もうまくやったことになるのかという理解が先きにあつて、はじめてそれを重点的に目標としながら行動して良い結果を期待することになるのである。将来における良い結果を期待して行動するということには、事後的総合的結果の分析からみちびき出されてくる重点的なものを目標にするということではなければ、行動の軌範にはならないであろう。そしてそれは、一採算期間において費用負担の重い生産要素をとり出してみて、重点的にその要素の効率的利用を目指すような飼い方をすることになる。

第三に、重点的にある生産要素の効率的利用を目指す飼い方といっても、成可く、そうしたいということだけでは飼い手は張合いがないから、その最も効率的な利用を目指し得るように飼いが構成されることが望まれる。したがって、まず、その生産要素投入量と畜産物生産量とが対比されて飼われ、つぎに、その要素投入額に対する畜産額の比率を把握しながらその比率

ができた最大になるように飼いが構成されるということである。そうでないと、費用負担はその要素ばかりでなく、飼極の目標は畜産額／総費用の比率を成可く大きくしたいということにあるのであるから、せめて畜産額／（その要素費用額）の比率の最大を実現し得るようではなければ、総合的良好結果を期待する実践的接近とはいひ難くなる。その重点的飼い方をおし進めて行くことが薄弱なものになってくるからである。

もっとも、ここで最大という意味は極大ということと同じに考えている。そこではそれ以上に大きな値を見いだし得ないということである。その極大の絶対値が大きい場合はそれが儲けにつながって行くという意味で積極的に、それほど大きくない場合には損失の最小を期し得るという意味で消極的にはあるけれども、ともかく飼い手はそこで行くことはやったという満足感を覚えるであろう。

(ハ) 肉牛肥育ではもちろん、肉豚肥育や採卵養鶏でも、家畜一頭につき最大の畜産物生産量をあげるように毎日の飼料給与に注意して飼って行くということが、長い間家畜のよい飼い方とされて来た。毎日の飼育管理を周到にして飼料を十分に給与するというで、増体量を成可く多くし、成可く多くの卵量をあげることができる。また、それに適した能力の家畜を選択することが大切であった。そのような考え方で飼い方が一

番実践し易いからであり、それを成可く手間をかけないでやる人が上手な飼い手であった。

ところが、畜産物価格に相対的に飼料単価が高まってくると、家畜費負担に相対的に飼料費負担も重くなってきた。採卵鶏、鶏ではもちろん、肉豚肥育でもある期間の飼育を考えると産卵用鶏価額、素豚費に比して飼料費の負担の方が重くなってくる。

そして、飼料給与量に相対的に畜産物生産量を多くするという飼い方でなければ経済的なものにならなくなってくる。と同時に、生産量が多いからそれだけ多くの収益があがるとは限らない。因縁では大買物になればかえって収益が小さくなってしまいうこともある。家畜を経済的に飼うには、飼料給与量に相対的に生産量を大きくすればよいということや、そのような能力の家畜を選択するというだけでは不十分で、飼料給与量に相対的に畜産額を大きくすることにならなければならない。いし、家畜費の負担も重しい家畜の能力の選択も関連してくるのであるから、一層前進して、畜産額と家畜費との差額（この差額を畜産増価額といってみる）を飼料給与量に相対的に成可く大きくするというところまで行かねばならない。よき飼い手であることは次第に面倒なものになってくる。

さらに、畜産物生産費用のなかでは家畜費および飼料費の負担が甚だ重いということで考えてきたのであるが、その他の費

用負担もあるわけで、なかでは労働費の負担が重要である。収益／費用を高めるためには労働節約も大切であり、そのために規模拡大への発展がみられてきた。したがってその点も考慮しながら何らかの形で家畜の飼い方の体系を考えてみなければならぬ。

(二) 家畜の飼い方をつぎのように体系化してみることにする。まず、畜産物の生産を原材料の利用と労働の利用とに大きく二分して考えてみる。原材料としては家畜および飼料を考えれば十分であり、それらの費用負担は甚だ重いから、家畜の選択および飼料給与量—畜産物生産量間の最適関係の追求が、家畜の飼い方のなかでは重要な意味をもつ。これに対して、労働の利用は労働節約的な建物・施設・資材の整備のもとでの労働の投入利用であるから、その費用負担は労働費および労働節約的物財費として示されるが、それは通常家畜費および飼料費の負担よりも軽く、生産量規模の増大とともに一層軽くなって行くものである。家畜および飼料の利用を中心にしたものを有機的（または生物学的）技術といい、労働の利用を無機的（または労働節約的）技術といってみると、家畜の飼い方では有機的技術を中心に考えてみる事ができる。

つぎに、有機的技術の経済性を畜産差益／（家畜費＋飼料費）の比率の大小で示してみると、無機的技術の経済性を畜産差益

／（労働費＋労働節約的物財費）の比率の大小で示してみることが出来る。この畜産差益とは、家畜費および飼料費を畜産額から差引いたもので、前の畜産増価額からさらに飼料費を差引いたものである。家畜の飼い方における経済性といえは収益／費用の比率で示されるのであるから、畜産額／（家畜費＋飼料費＋その他材料費＋労働費＋労働節約的物財費）の比率で示されるのであるが、有機的技術を重点に考えてみると、いまの比率を大きくするには畜産額／（家畜費＋飼料費）の比率を大きくし、したがって畜産差益／（家畜費＋飼料費）を大きくして、その上その畜産差益をあげるのに成可く労働費および労働節約的物財費を小さくすればよいといえるであろう。畜産差益の大きさは有機的技術の経済性向上を追求するところでまわってきて、その畜産差益をあげるのに成可く労働節約につとめることによって無機的技術の経済性も向上し、家畜の飼い方における経済性も向上して行くことになる。生産量規模を拡大して行くと、畜産差益総額は比例的に大きくなり、これに比しては労働費および労働節約的物財費の負担はそれほど大きくならないのが一般であるから、収益／費用の比率は一層大きくなって行く。

そこで、家畜の飼い方においては有機的技術の経済性を成可く高くし、しかもいまよりも労働を軽減しながらそうするよう

にすれば、収益／費用の比率を大きくすることが出来る、といえる。しかし、有機的技術の経済性を高くするにはどういう飼い方をすればよいか、しかもそれを成可く高くするにはどうすればよいか。

（木） さきに、家畜を経済的に飼うには畜産増価額を飼料給与量に相対的に成可く大きくするというところまで行かねばならない、といってみた。そして、それはかなり面倒であろうと附言した。しかし、つぎのように考えてみれば、そういう飼い方もできるということになる。まず、家畜の飼育経過に応じて畜産額を把握して行くということにすればよいということである。肉牛肥育であれば肥育牛評価額であり、採卵養鶏では飼育を開始してから産卵額合計である。肥育牛の生体重を知り、屠肉歩留り、枝肉の肉質を推定でき、その時の枝肉相場を鑑照し、等級別に知っていれば、肥育牛を評価することができ、販売費用を差引いてみると、いま売ればどの位になるかを推測することができる。産卵額は卵量と単価の積である。家畜費負担は飼育開始のときにきまつてしまつてから、前の畜産額との差額は畜産増価額として飼育経過に応じて把握し得ることになる。つぎに、飼料給与飼育経過に応じて家畜一頭につき量および質において一定でなく、畜産物生産の量と質とに対応して考えられなければならないから、畜産額と対比して飼料費負担として把

握されればよいであらう。そして、飼育経過に応じて飼料費の負担を把握することもできるであらう。このようにして、飼料給与量—畜産物生産量の関係として飼育経過に応じて把握しながら家畜を飼ひ、さらに進んで飼料費—畜産額の関係として読みかえて行きながら飼料の経済効率の向上に留意して行けば、飼料費—畜産増価額の関係として飼育経過に応じて把握しながら家畜を飼うことができる。そしてさらに、つぎのように考えながら飼って行けば、極大値を実現することができる。

飼育経過とともに畜産増価額は増大して行くが、飼料費負担も増大して行き、飼育の経過がすすむにつれて飼料費負担の増大の方が大きくなる。飼料給与量—肉牛増体量間の関係や、飼料給与量—産卵量間の関係で飼育経過が進むほど飼料効率が低下してくるからである。いま、飼育経過を一カ月ごとに区切ってみることにし、月ごとの畜産増価額増分（今月の畜産増価額から先月のそれを差引いたもの）または畜産額増分（結局前の増分はこれと同じことになる）を月ごとの飼料費負担に対比してみ、畜産額増分／飼料費の比率を月ごとに追ってみると、はじめのうちは増大して行き、やがて最高に達して、こんどは低下する。そして一〇になり、さらに低下して行く。このようにしてこの比率が一〇になった月では、その月の畜産額増分と飼料費負担とが等しいということになり、それ以上飼育を

続ければ飼料費に食いこまれて行き、その月に終了すれば畜産増価額と飼料費との差額、すなわち畜産差益が極大になるが、それ以前で飼育を終れば畜産差益はそれほどは大きくならない。家畜一頭当りに畜産差益の極大の実現が望まれるような畜産物生産の場合には、このように飼って行けば極大値を実現することができる。つまり、採算期間の長さを適当なものにすることによって、畜産差益の極大値を実現するのである。

肉牛肥育がみぎのような場合である。前に述べたのであるが、有機的技術の経済性は畜産差益／（家畜費＋飼料費）の比率を高くすれば高まるのである。ここで、肉牛肥育の場合を考えてみると、飼料費負担よりも素牛費負担の方がかなり重いのであるから、畜産差益／素牛費の比率を極大にすることができれば、畜産差益／（素牛費＋飼料費）の比率を成可く大きくするというに接近できることになる。素牛費は飼育開始時にすでにきまった大きさのものであるから、畜産差益／素牛費の比率の極大は素牛一頭当りの畜産差益の極大と同じことになる。肉牛肥育では、みぎのように採算期間をきめれば有機的技術の経済性を成可く高くするということが行けるのである。

家畜費負担より飼料費負担の方が重いような畜産物生産の場合でも、さきのような考え方で飼えば極大値を実現することができる。肉豚肥育の場合では、畜産差益／飼料費の比率の極大

を実現したいということになるが、それは、月ごとの畜産増加分／飼料費の比率の推移をみながら、それが、その月の畜産増価額／飼料費合計の比率に一致したときにそうなる。もっと簡単にいえば、月ごとの畜産増価額／飼料費合計の比率の推移をみながら、それが減少に転じようとする月に肥育を終れば、その比率は極大になり、畜産差益／飼料費の比率も極大になる、ということになる。

採卵養鶏でも同様であろう。ただし、この場合の採算期間は産卵として淘汰するまでで、一年半とか二年とかになるであろう。また、牛乳生産でも同様であるが、この場合の採算期間は一層長く、初産搾乳開始時からとすれば七～八年に及ぶものもある。このようなときには、月ごとの経過を年ごとに合計して、年ごとの経過をみて判断するということになる。乳牛は雇用時に生体重が大きく、肉付き状態が良好なときには、肉用牛ほどではなくてもかなり有利に販売されることもあるから、さきの畜産増価額は産乳額および雇用牛価額から乳牛導入価額を差引いたものとして考えられるべきであろう。

(ハ) 家畜の経済的な飼いはこういうふう構成すればよく、こうすれば現実には不可能である、と述べてきたのであるが、その経済性を高くするためには多くの点に関心が払われなければならない。そこでは一口に、って飼いがそれを

やらなければならないといってきたが、そのように面倒なことは一人ではやりこなせないかも知れない。それゆえここでは、前項までの考察をもう一度振り返ってみながら、飼育の機能分野を考えてみたい。そして果して実践可能なかどうか、よりよく実践するためにはどう考えたらよいかなどの点を検討してみたい。

家畜の飼育における経済性を収益／費用の比率で示してみると、その比率の大きさはつきのような諸要因の総合によってきまってくるであろう。

① 家畜の採算期間の長さの判定

このためにはそれを可能にするように家畜の飼育経過に応ずる把握を必要とする。

② 技術内容の選択（家畜の飼育方における生産諸要素投入量—畜産物生産量間の組み合わせの適合）

③ 畜産経営における資源利用規模

④ 畜産物および生産資材の取引価格

⑤ 自給要素の評価

⑥ 家畜飼育の実践における物量的関係の可能性、

ここで、①および②は運営管理に関するもの、③・④・⑤は経営手段および企業方針に関するもの、そして⑥は家畜飼育の実践に関するものである。

いま、収益／費用の比率を大きくしようと思うと、まず、家畜飼育実践能力および管理能力の増進を図らなければならない。

前者についていえば、生産技術における物量的関係の可能性にして・技術試験研究の結果で実用し得るような現状水準のもとで・家畜を飼うことができるようになるまで、実践能力をはやく高めることが必要で、しかも成可く手間をかけないでそうやれるようにならねばならない。やればやれるのであるが、手間がかかり過ぎるということであれば、その手間をはぶけるようにはやくなることである。これは実践する能力であって、知識そのものではない。生産諸要素投入量―畜産物生産量間のある組合せを指示されれば、それなりに成可くよく飼えるような飼育担当者にならねばならないということである。よき飼育担当者であるためには、基礎的な飼育方を身につけていなければならないし、知識と単なる労働の投入だけでは不十分で、さまざまな飼育環境のもとでの体験やおそらく家畜に対する馴れや共感のようなものを必要とするであろう。飼育担当者がかわれば同じ量の生産要素を投入しても畜産物生産量の多少がみられるということもよくいわれているからである。ともかくも、よき飼育担当者になることが大切である。

管理能力についていえば、いま述べたような家畜飼育実践能力の水準と、経営与件および企業方針のもとで、最適な技術内

容を構成しこれを指示することができ、しかも家畜飼育経過に応じて飼育担当者を掌握しながら家畜の採算期間の長さにして適当な時期にこれを淘汰することができるよう、その能力を高めることが必要である。よき管理担当者であるためには、とくに技術関係の知識や取引慣行および商品形態の知識が必要とされ、それをもとにして飼育担当者に適切な指示を与え得なければならないし、取引行為を担当しなければならぬ。よき管理担当者のもとでよき飼育担当者が家畜を飼えば、収益／費用の比率を大きくすることができるであろう。

また、みぎのようにして収益／費用の比率を大きくすることができても、それはその経営の与件および企業方針のもとにおいてであるから、その条件を検討してみることを要する。これは経営主のやらねばならぬことである。経営主にとって問題なのは、企業利益の大きさとか畜産所得の大きさとかであって、収益／費用の比率の増高はその手段なのであるから、企業利益や畜産所得の大きさに不満足な場合には経営与件の改善や企業方針の変更によって経営計画を新たに樹立しなければならないことになる。

ここでは、収益から費用を差引いたのが企業利益であり、これにいまの費用の一部をなす自給要素の投入量に対する評価額を加えたのが畜産所得である、と考えている。費用は家畜費・

飼料費・その他材料費・労働費・労働節約的物財費の合計であるから、物財費および労働費ということになり、物財および労働を調達するに要する資金の利子相当分は費用には入ってこない。この調達用資金の投下によってまきの企業利益をあげたと考えてみるわけである。なお、自給要素としては家族労働と自作地だけを考え、これもそれぞれの評価のもとで資金を投じて調達せられるものと考え、他の生産要素は流通価格のもとで調達するものとし、これらの調達に要する資金（回転率を考慮した所要資金額）は自己資金を含めてその利子相当分がまきの企業利益から支払われるものと考えられている。したがって、ここでの畜産所得には借入資本利子相当分もふくまれていることになる。

そこで経営主は、第一に、家族労働単位時間当り評価や自作地地代の評価が他部門または他人経営との比較において妥当であったかどうかを反省、検討してみなければならないであろう。自作地地代の評価は主として自給飼料の評価にからんででくくるものである。家族労働や自作地地代の低評価のもとで収益／費用の比率を大きくし、それで企業利益を大きくすることができても、畜産所得で考えてみるとそれはそれほど大きなものにはならないということになってくる。畜産所得が大きいということは、家族飼育担当者の労働報酬が多くなり得るということ

を意味するし、経営主の地代収入も多くなるということの意味する。これに対して企業利益が大きいということは、管理担当者の管理報酬が多くなり得るということの意味するし、経営主の投資利廻りが高くなるということの意味する。第二に、畜産物および生産資材の取引においてその価格が妥当なものであったかどうかの反省を必要とする。そして、流通費の節約のための取引改善の具体策や、販売時期の変更などを検討してみなければならぬ。これは収益／費用の比率を一層大きくするためのものであるし、企業利益や畜産所得を一層大きくするのに役立つであろう。

第三に、その農業経営における資源量のもとで畜産部門に仕向けた資源量の大きさを反省、検討してみることが必要である。経営全体の企業利益や農業所得の大きさにおける畜産部門のそれらのウエイトを、経営全体の収益／費用の比率の大きさと畜産部門のそれとの比較において検討しながら、その農業経営に適當な畜産部門規模をあらためて計画するということである。

ここで農家における労働力を一定と考えてみると、経営立地条件もよく耕作規模も大きい場合には、むしろ企業利益を成可く大きくしたいということになり、それには経営全体の収益／費用の比率を成可く大きくすればよいことになるから、そのように各部門の収益／費用の比率の大きさが組合わされることが望

ましく、したがってそのように各部門に資源が配分されなければならぬことになる。いわば効率第一主義である。これに対して立地条件もわるく耕作規模も小さい場合には、とりあえず農業所得を成可く大きくしたいと思うであろうから、経営全体の所得を成可く大きくするように各部門に資源が配分されることが望ましく、このために土地利用集約部門が重点的に選択されて、それに重点的に資源が配分されるということになってくる。いわば所得第一主義である。

経営主は、このようにして畜産部門の位置づけについて決断をくだし、取引改善の措置を講じて、管理担当者や協議の上あらたに経営計画をたて直さねばならないのである。

前に述べた、家畜の飼いは飼育担当者でもあり管理担当者でもあったということになる。さらに、現実の農家における飼いは経営主であるものも多いであろう。前二者の機能に、さらに、経営主の機能を加えて一人の飼いが畜産経営を實踐し、しかも成果を大きくしようとすれば、やらねばならぬことを知っていながら、やりこなせないことが多いであろう。その場合、ある程度分担を考へてみる必要があるであろう。もちろん、畜産経営規模の大きい農家では現実にもそのような分担が考えられているであろう。さらに大規模になれば、家畜飼育実践の分野をいくつかに分けて分担させたり、管理機能についてもそうし

たりすることが必要にもなってくるであろう。協同的大規模経営などの場合である。

(ト) 農家における畜産経営の實踐において、よき飼育担当者になることもよき管理担当者になることも簡単なことではなく、かなりの年月を必要としよう。農家自らがこれを習得することが肝要であるが、これを支援する体制も必要である。農家に對する技術指導や経営改善指導である。従来の指導体制から考へてみると、よき飼育担当者および管理担当者にはやくなるための指導が畜産技術指導であつたと思われるが、よき飼育担当者への指導が重点的に行なわれてきたであろう。そして、よき管理担当者への指導は不十分であつたと思われる。

経営改善指導はむしろ経営主における経営計画の樹立に助言・指導することを重点に置いてきたと思われる。経営主に対する指導としては、流通費節約を狙う販売・購買の共同的大量化のための農家の組織化、経営立地と部門構成との関連についての助言、耕作規模と重点的部門選択との関連についての助言などが主な内容となろうから、畜産経営の實踐面での経営改善指導では、よき管理担当者への助言・指導が大きくなりあげられてもよいように思われる。

経営主に対する支援としては、経営与件の改善に関する農政的援助が大きいであろう。流通・価格問題の解決や多頭飼育条

件の形成などである。

以上のような、農家に対する指導や後援によって、畜産経営における収益／費用の比率水準は上昇して行き、期待成果を大きくすることもできるようになるが、さらに、生産技術における物量的関係の可能性水準の上昇によって収益／費用の比率水準も上昇して行くことになる。技術試験研究の進歩に期待されるわけである。